

ＪＲ三江線存続のための緊急支援策について

中国部会提出
説明担当 安芸高田市

ＪＲ西日本は、利用客の減少と営業損失を理由にＪＲ三江線を廃止し、バス転換するための検討を進めたい考えを示した。

昭和50年に全線開通した三江線は、度重なる豪雨災害に見舞われるたびに廃線の危機にさらされながらも、ＪＲの経営努力、国、県、沿線自治体の財政措置も含め、利用促進と活性化策の中で今日、陰陽をつなぐローカル線として維持されてきた。

廃止されれば、ＪＲと関連会社の労働者の雇用の場が大幅に削減されることが予想され、地域経済への影響も大きなものになると懸念される。

まさしく地方版総合戦略でいう「まち」「ひと」「しごと」そのものを奪い、地方創生とは逆の更なる地方衰退に追い込む姿勢と言わざるを得ない。

「バス転換されれば観光面はおしまい」と言われるように、三江線は「いのち」と「暮らし」を守る生活路線であると同時に、定住化や観光交流人口の拡大等、まちづくり施策を進めるために必要不可欠な社会インフラである。

事業者の安易な撤退を防止し、かつ社会的使命と責任を果たせるための環境を整えるには、赤字ローカル線維持のための財源措置を柱とした、公的助成制度の確立と法的整備を含めた緊急支援策が不可欠である。

よって、国におかれては、ＪＲ三江線存続のための緊急支援対策を強く要望する。

- 1 鉄道事業者が鉄道事業法に基づき、廃止の届出を行おうとする場合には、沿線住民、関係自治体との十分な協議、合意を経て行うよう法的整備を行うこと。
- 2 不採算路線において、安全性、利便性向上に必要な整備改良が経営上困難な設備投資を支援するため、鉄道路線維持・確保対策予算を設けること。
- 3 中山間地等、過疎地域における鉄道を軸としたまちづくりの特区申請を認め、国としてＪＲや自治体に対して最大限の支援策を講じること。